

2009年
10・11月
発行日本共産党福島県議会議員団
県庁内控室 福島市杉妻町2の16電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256共産党県議団ホームページを
ご覧下さい

「日本共産党福島県議団」で「検索」すると見られます。

議 県 子 悦 山 神
一 般 質 問
10月7日

高校生へ就職支援と教育費の負担軽減を

新政権のもと大型事業やめ
県民の切実な生活への支援を一般質問をする神山悦子県議
(10月7日)知事の新政権への認識問う
「社会保障制度、生活の安定を求める気持ちの表れ」

質問の冒頭に新政権の誕生をどう受け止めているか知事の認識を問う、佐藤知事は、「新政権の誕生は、社会保障制度の充実や将来の生活の安定や変化を求めたい」と国民の気持ちを表れたもの」と答弁しました。

月10万円の支援制度を

雇用状況はさらに悪化して

おり、特に、来春の高卒者への求人が昨年の半分以下と深刻になっていることから、卒業と同時に失業者という事態をくい止めるために、資格取得経費の補助や職業訓練の機会を保障することを求め、もし就職できなかった場合に月額10万円を支給する制度創設を提案しました。

経営体力ありながら
雇用を破壊する
富士通に税金とは！

また、会津若松市の富士通マイクロエレクトロニクスは、多額の内部留保金や配当金を出す体力がありながら、正社員を次々と解雇している一方で、離職者支援と称して介護施設を立ち上げ、その人件費などを県の雇用対策基金事業から税金で1億7千万円も手当てされる問題を指摘。

教育費の実態把握を

子どもの貧困解消をテーマに、特に、高校生1人に係るPTA会費など授業料以外の教育費の負担軽減を求めました。また、県立高校の授業料免除基準を生活保護の1・3倍（世帯年収350万円）まで拡充すべきと質しましたが、

県教育長は、再三の追及に教育費負担の実態把握は検討すると答弁したものの、減免基準を拡充する考えはないと答弁。

火災の燃料転換迫れ

温暖化対策については、新政権が90年比25%削減の中期目標を掲げたことを評価し

若者に未来を！

青年雇用フェスタ実委が議長に要請

青年雇用フェスタ実行委員会（岩淵友実行委員長）は、10月6日、佐藤憲保県議会議長を訪れ、高校生の就職支援などの意見書可決を求める請

願を提出しました。

岩淵友実行委員長など5人の青年が579人分の「若者に未来を！」署名を議長に手渡し、要望、懇談しました。

高校生の就職
3人に1人の求人

岩淵実行委員長は、県内で3人に1人分しか求人がない状況をグラフにしたパネルを示しながら、「社会人1年生を失業者として迎えさせてはならないと必死でやってきた。県議会としても取り組んでほしい」と訴えました。

佐藤議長は、地方にとっては数字以上に大変な実態になっ

ついに実現へ
あぶくま養護学校増築

県は9月補正予算で、「あぶくま養護学校」の校舎増築費約6億3600万円を計上しました。

県立あぶくま養護学校は、ここ数年前から児童・生徒数が増えて、教室不足が大問題になっていました。党県議団は、07年2月県議会でも取り上げました。

発表の翌日に、神山悦子県議が学校や保護者を訪問しお知らせしたところ、みなさんからも喜びの声がよせられました。

ているとの認識を示し、「この問題は党派をこえて誰しもう一致できる。県議会としても、今度国に要望に行くが、そのときの主要な柱にしていきたい」とのべました。

来春にむけた
対策の具体化を

雇用情勢は、年末に向けていっそう深刻となることが心配されています。文字通り党派をこえた緊急の対策が必要になっていきます。

提出した「新規卒卒者の就職難に緊急対策をとるよう国に意見書の提出を求める請願」「若者の就職支援を抜本的に強化するよう国に意見書の提出を求める請願」「経済的理由から学べない若者をつくらないうように国に意見書の提出を求める請願」の3件は、

継続扱いと
されました。

「建設的野党」とはなにか？

日本共産党は、「建設的野党」として二つの仕事にとりくみます。

第一は、現実政治を前に動かし、国民の要求を実現するという仕事です。

◆「良いことには協力」——実現のために国民のたかいこそ重要

労働者派遣法の抜本改正、後期高齢者医療制度の撤廃、障害者自立支援法の「応益負担」の廃止、生活保護の母子加算の復活などに全力を尽くします。

◆「悪いことにはきっぱり反対」——財界主導で持ち込まれた問題とたたかう

日米FTA（自由貿易協定）の交渉促進、国民多数の声を国会に届かなくさせる衆院比例定数削減、さらに消費税増税や憲法9条改定への志向などを、きびしく批判します。

◆「問題点をたぐす」——克服していく国民的議論を大いに起こそう

高速道路の無料化、子ども手当のための増税などが、当面の大きな課題となります。国民のなかで不安が大きい問題であるだけに、その問題を明らかにして国民的議論が大切です。

第二に、「財界中心」「軍事同盟中心」という日本の政治のゆがみを大本からただし、「国民が主人公」の新しい日本をめざす仕事にとりくみます。

藤川しゆく子県議
反対討論
10月15日

大型事業への大盤振る舞いやめ 県民の切実な生活支援の強化を



反対討論を行う藤川しゆく子県議（10月15日）

最終日に、藤川しゆく子県議が討論に立ちました。

藤川しゆく子県議は、9月補正予算の中心は、経済雇用対策とこれまでなかなか予算が付かなかった災害対策や、学校耐震化関連、あぶくま養護学校増築など県民要望の反映されたもので速やかな執行が求められるとしながら、大型事業への大盤振る舞いもあるので賛成できないと述べました。

小名浜人工島に78億円 過大な目標に基づく計画

とりわけ、小名浜東港つくり9億円もの補正予算が組まれたことにより、今年度事業費総額は、78億円を超える額にのぼり、昨年度を大きく上回ると指摘しました。

小名浜東港整備事業は、28年前に策定された小名浜沖人工島構想にあり、日米構造協議後、急激に構想規模が拡大し、埋め立て面積が1・7倍

に、取り扱い貨物量が2008年に3035万トン（実績は1834万トン）に伸びるとの過大見込みの計画とされ、1994年着工されました。

党県議団は 一貫して反対つらぬく

日本共産党県議団は、取り扱い貨物量実績から見ても、工事中止し計画を見直すべきと求めてきました。2002年、わが党の代表質問に対し、「二期から四期工事を凍結する」との答弁がなされ、計画の大

幅縮小がされた経緯があります。とはいえ、730億円もかける工事です。

貨物の3分の1は石炭 温暖化対策にも逆行

現在の小名浜港の取り扱い貨物量の3分の1は石炭です。環境問題が叫ばれる中、企業が化石燃料から撤退すれば、取り扱い貨物量は激減します。全国の重要港湾が軒並み赤字運営している時に小名浜東港をつくって、採算が取れるのか疑問です。

急がない事業より、新卒高校生の就職対策にもっと予算を振り向けるべきと、討論しました。

宮川えみ子県議
エネ協議会
9月18日

原子力安全・保安院は独立を あまりにも無責任な答弁に怒り



発言する宮川えみ子県議

この意見書は東電のデータ改ざんなどの不正問題と、東電と一緒にした国との原子力安全・保安院の背信行為の中で、県議会が二度とこのようになことを発生させないように再発防止などを求めたものです。

「100%チェックは難しい 啞然とする無責任な答弁」

9月18日、福島県議会エネルギー政策議員協議会が開催されました。2002（平成14）年10月11日に全会一致で採択した10項目にわたる「原子力発電所における信頼回復と安全確保に関する意見書」に関して審議しました。日本共産党県議団から宮川えみ子県議が出席しました。

新婦人福島県本部が提出した「細菌性髄膜炎から子どもたちを守るワクチン（ヒブワクチン）の早期定期接種化等を求める意見書」が全会一致で採択されました。藤川しゆく子県議が紹介議員になり、日本共産党単独で紹介議員になった請願の全会一致採択は、共産党が5人の県議団だった時期以外にはなかったことです。

ヒブワクチンの無償接種へ 新婦人提出の意見書全会一致可決

本部の井上裕子事務局長は各派まわりで訴えました。その後、自民党から新婦人事務所に「大切な問題なので協力したい」との電話があり、請願を審議する委員会の席上、自民党の平出孝朗県議から「共産党だからと継続審査にするのは良くない。請願の文面を読むべき」との意見が出されました。この意見に押されて県民連合も賛成し、全会一致で採択の運びとなりました。新婦人の井上裕子事務局長



新日本婦人の会県本部のみなさんから紹介議員の要請を受ける県議団（10月6日・県議会控室）

県民の安全・安心確保へ 更なる議論が必要

意見書の「国の検査機関は、経済産業省の組織ではなく、独立した機関とすること」について議論が集中しましたが、原子力安全・保安院をチェックする「原子力安全委員会の機能が強化」されているというだけでした。ある議員は「原子力不安院だ」と、あまりにもひどい答弁を指摘してました。

それにもかかわらず、9月定例会での自民党の代表質問では、プルサーマル推進を知事に迫ることはつじつまが合うのではありませんか。



活動報告写真館



写真右・高橋千鶴子衆院議員を迎え、切実な要望で懇談。（9月14日）



写真上・9月定例会議中にむけた知事要望。（9月7日）

高校生の就職は深刻。県の緊急支援を！

学費の高負担に悲鳴が。実態をよく見て対応を



写真下・福島市の街頭で何人も相談。日（10月23）



写真上・教員の労組のみなさんが県と懇談。（9月9日）

「建設的野党」として積極的に要求実現を

後期高齢者医療制度の廃止を！

解雇、生活保護障害者年金等々次々と相談が。深刻・・・



写真右・年金者組合が県へ申し入れ（10月20日）